

平成19年2月期

決算短信(連結)

平成19年4月19日

上場会社名 株式会社東京衡機製造所 上場取引所 東
 コード番号 7719 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.tksnet.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役会長兼氏名 岡崎 由雄
 社長
 問合せ先責任者 役職名 管理部門管掌取締役氏名 平岡 昭一 TEL (042) 780 - 1650
 決算取締役会開催日 平成19年4月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年2月期の連結業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	5,024	60.1	19	△85.9	△27	—
18年2月期	3,137	26.1	136	107.1	98	114.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	28	△73.4	0	66	0	57	0.9	△0.4	△0.6			
18年2月期	107	182.4	3	79	—	—	6.4	2.4	3.1			

(注) ①持分法投資損益 19年2月期 ー百万円 18年2月期 0百万円
 ②期中平均株式数(連結) 19年2月期 43,162,475株 18年2月期 28,385,574株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年2月期	8,395		4,181		49.8	73	07	
18年2月期	4,854		1,957		40.3	48	49	

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 56,907,733株 18年2月期 40,379,046株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年2月期	△142		△698		2,580		1,932	
18年2月期	△225		△256		622		165	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	2,714		△8		△24	
通期	6,132		62		29	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円67銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

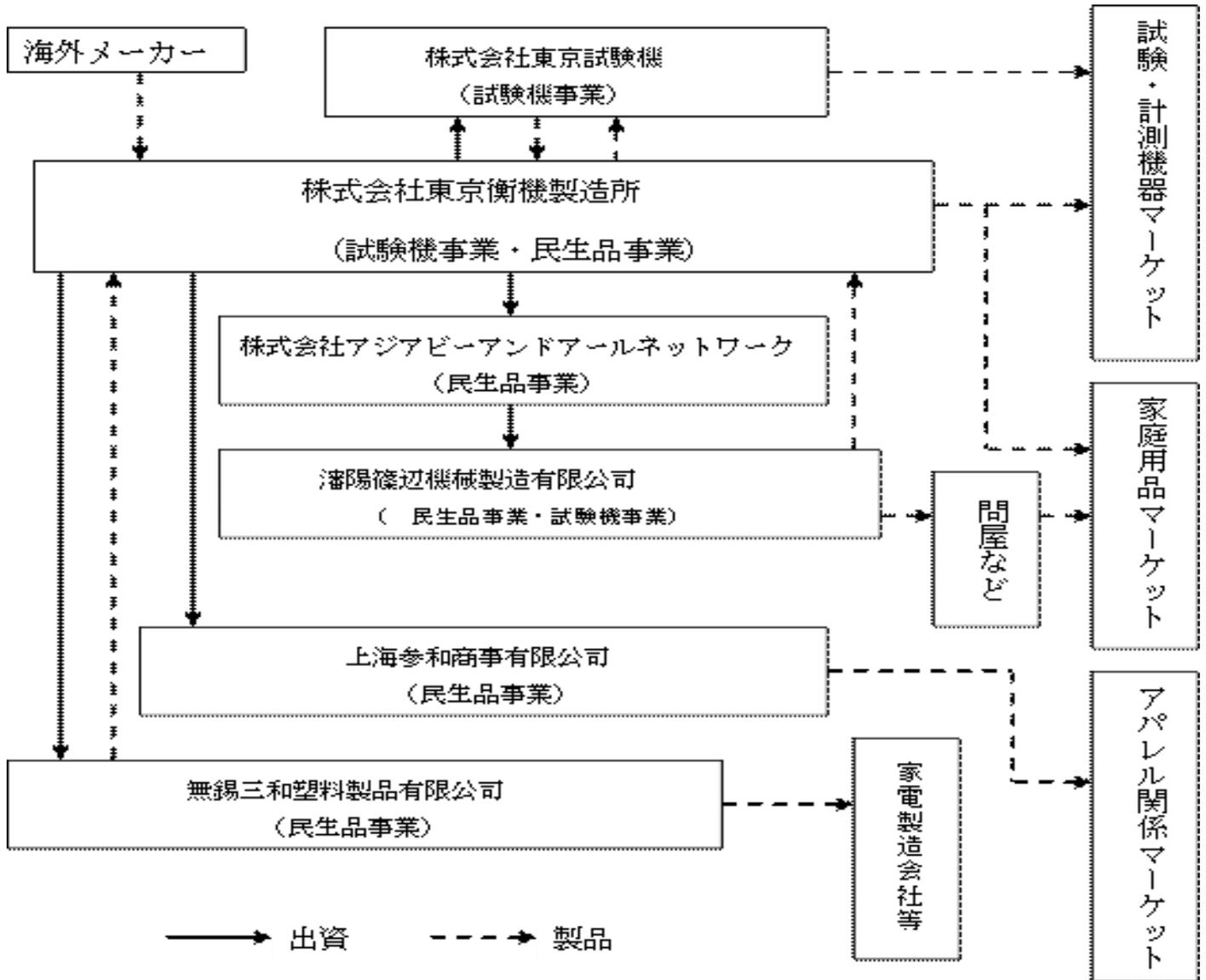
なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社5社で構成され、試験機事業と民生品事業を営んでおります。試験機事業では、当社ならびに株式会社東京試験機が自社製試験・計測機器の製造・販売を主たる業務としております。民生品事業では、当社の子会社である株式会社アジアビーアンドールネットワーク（以下“B&R”）が瀋陽篠辺機械製造有限公司（以下“瀋陽公司”）の全額出資会社であり、瀋陽公司是金型、プラスチック・木工製品および電気製品の製造を主な業務としており、金型を除く製品の殆どと、標準的試験機を当社に販売しております。B&Rと当社、B&Rと瀋陽公司の間には製品売買取引は無く、B&Rと当社は家庭用電気製品の新製品開発業務を支援しております。

また、上海参和商事有限公司はアパレル関係の副資材等の仕入・販売を主たる業務としており、無錫三和塑料製品有限公司はプラスチック射出成型品ならびに金型の製造・販売を主たる業務としております。

〔事業系統図〕



〔関係会社の状況〕

名称	住所	資本金又は出 資金（千円）	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合（％）	関係内容
（連結子会社） 株式会社アジアビーアンド アールネットワーク （注） 2	栃木県足利市	352,500	民生品事業	100	当社民生品の新製 品企画・開発・設 計をしている 役員の兼任1名
瀋陽篠辺機械製造有限公司 （注） 2、 3	中華人民共和国 遼寧省瀋陽市	428,691	民生品事業 試験機事業	100 (100)	当社民生品・試験 機を製造している
株式会社東京試験機 （注） 2	愛知県豊橋市	50,000	試験機事業	100	試験機を当社へ販 売、並びに当社よ り仕入している 役員の兼任2名 土地の賃貸
上海参和商事有限公司 （注） 2	中華人民共和国 上海市	33,249	民生品事業	100	—
無錫三和塑料製品有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	295,841	民生品事業	94.74	民生品を当社へ販 売している

（注） 1. 主要な事業の内容欄には、事業の機種別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は『技術への挑戦と顧客からの信頼』、『人間性の尊重』および『社会への貢献』を企業理念としています。この理念の下、当社は企業の諸資源を積極的に活かし、また、社員の意欲と能力を高めながら、技術的に価値ある製品の提供により産業と人々の生活に寄与することを実践目標とし、技術による企業価値の増大をもって株主、顧客など当社を支える関係者に貢献すること、および公正かつ透明な企業活動を目指すことを企業運営の方針としているものであります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な課題の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、自己資本比率、収益見通し等を慎重に勘案して決定する方針であります。

現時点では、企業価値の増大に向けた将来の事業拡大に必要な成長投資を優先とし、内部留保を確保することといたします。また、平成17年2月期の損失処理において資本準備金を取崩すことで累積損失の補填を実施したところであり、遺憾ながら利益還元の段階に至っておりません。早期の復配のために、事業の拡大とともに原価構造、経費構造などの見直しによる改善施策や設備増強等により収益力向上のための環境整備を進めております。

3. 目標とする経営指標

当社の優先課題は損益で黒字体質を定着させることとあります。収益改善施策である原価・経費構造の定着化が試験機事業、民生品事業を問わず製品開発の促進と並び経営の中期的最優先課題であり、指標はこの課題に沿ったものであります。

(1) 原価に占める労務費比率

① 試験機事業での安定した売上総利益を確保するため、原価に占める労務費比率25%を目標値としており、当期実績は22.8%と達成いたしました。

(2) 販売費および一般管理費比率

① 試験機事業での対売上高比率は20%を目標とし、営業利益を確保する体制構築をすすめておりますが、当期実績は26.1%と目標達成には至りませんでした。

② 民生品事業での対売上高比率は10%に留めることを目標としておりますが、当期実績は9.2%と目標を達成いたしました。

4. 経営戦略

当社の中期的な経営戦略は、第一に、広範な顧客基盤を維持・活性化するという観点で、試験機事業での価格競争力で市場シェアを回復することと、独自性のある製品開発により競合他社の中で差別化をはかることであります。

第二は、試験機事業での試験ソフトウェアとデータ処理装置の高度化の波に鑑み、この部分で先行している欧米メーカーとのタイアップをはかり顧客ニーズの充足に努めることであります。

第三は、試験機事業で培ったメカトロ技術の活用による民生品事業への進出を加速し、試験機事業でのシェア回復に加え、民生品事業との相乗効果により売上伸長並びに収益力の向上を実現することとあります。

このように当社の中期的な経営戦略を踏まえ、引き続き事業拡大に努めるとともに、試験機事業、民生品事業の両分野での製品技術開発に力を注ぐことにより製品群の拡充をはかるとともに、新たな事業展開も視野に入れ顧客認知度の向上を早期に実現できるよう努力してまいります。

5. 会社が対処すべき課題

当社としては、中期的な経営戦略を踏まえ、企業価値の増大を念頭においた経営資源の重点投入と効果的な活用を行い、営業体制並びに販売価格競争力の強化と事業の拡大を図る必要があります。また、中国の連結子会社では、瀋陽篠辺機械製造有限公司（以下、“瀋陽公司”）におけるオリジナリティーのある家庭用製品および業務用製品の開発・生産能力拡大と標準的試験機の生産機種拡大、当期に新たに加わった上海参和商事有限公司並びに無錫三和塑料有限公司の取得効果を引き出す必要があります。

これらの課題に対処するため、当社としては、試験機事業において以下の施策を講じてまいります。

- ①高度化が求められている原子力発電施設の健全性評価試験に対応するセンサー技術および試験ソフトウェアのレベルアップを進め、競合他社との差別化を図ってまいります。
- ②実用化試験の段階に発展するとみられる超臨界ないし亜臨界条件下における難分解物質処理装置の耐久性向上と低価格化の実現を目指して開発・設計を実施してまいります。
- ③日本企業の海外進出に伴い需要増加が見込まれる自動車関連業界向けエンジン試験機および性能試験機について、製品ラインナップの充実と低価格化を図るとともに、中国市場を中心とする東南アジアにも営業展開を進めてまいります。
- ④企業のグローバル化に伴い、試験方法とデータ評価方法の世界標準化がすすんでいる品質管理用材料試験の需要が見込まれることから、販売提携しているZwick社製品の効果的拡販を行うとともに、グループ各社の協働により標準材料試験機の東南アジアへの営業展開を図ってまいります。

一方、民生品事業においては、既存家電製品は中国での原材料価格の高騰等の影響がありマーケットの伸びは期待できないものの、既存ラインナップの部品、形状、カラー等の変更により需要掘り起こしを進めてまいります。新規商品としては、今後高い成長が見込まれる「環境安全商品」に着目し開発を進めてまいります。なお、中国における生産調達拠点が瀋陽、上海および無錫の3ヶ所となったことから、生産キャパシティの増強と連携により、市場ニーズに即応した製品の供給が行える体制整備を積極的に推進し、収益向上を図ってまいります。

また、当社の新たな事業展開の一つとして、改正食品リサイクル法の施行に対応した生ごみ処理装置の開発を進めてまいりましたが、デモ機試用のユーザーからは概ね高い評価を得ることができました。これを受け、今後は量産体制とサービス体制を構築し、早期の営業展開開始を目指してまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の状況

(単位：千円)

項目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	5,024,929	3,137,875	1,887,053
営業利益	19,225	136,348	△117,123
経常利益又は経常損失(△)	△27,731	98,726	△126,458
当期純利益	28,631	107,497	△78,866
1株当たり当期純利益	1.05円	3.79円	△2.74円

当連結会計年度における我が国経済は、原油・原材料の高騰や中国人民元の切上げ、株式市場の低迷等の不安定要因があったものの、企業の収益力改善に伴い民間設備投資も増加し、雇用情勢も全体として改善し、緩やかながらも長期的な回復基調を持続いたしました。

このような状況下で、当社グループは、試験機事業では原子力発電施設の健全性評価や環境保全に係る高温高圧試験機装置、自動車の安全性と性能に係る性能試験装置、ならびに価格競争力のある標準型のエンジン動力計、疲労試験機およびZwick社材料試験機の拡販に注力し、大型高温高圧試験装置、亜臨界水燃焼処理装置、等速ジョイント性能試験装置などの大型物件も受注いたしました。また、子会社である株式会社東京試験機の油圧万能試験機やシャルピー衝撃試験機の販売も堅調に推移いたしました。一方、民生品事業では、瀋陽篠辺機械製造有限公司で生産している調理家電が堅調であり下半期での売上に大きく貢献しましたが、暖冬の影響を受けハロゲンヒーターなどの冬季商品は伸び悩みました。なお、新たに当社グループに加わった上海参和商事有限公司および無錫三和塑料有限公司の業績は下期より取込みましたことから、大幅に売上高が増加しております。この結果、当連結会計年度の売上高は5,024,929千円（前連結会計年度比60.1%増）となりました。

損益面につきましては、試験機事業ではアフターコスト発生などの損益悪化要因があったものの、継続して内部作業の効率化と外部コストの抑制を徹底し売上原価の低減により改善しましたが、民生品事業では中国における原材料価格や人件費の上昇、設備投資に伴う減価償却費の増加などにより、売上原価ならびに販売費および一般管理費が増加し、経常損失27,731千円（前連結会計年度は経常利益98,726千円）となりました。また、当期純利益は特別利益ならびに法人税等調整額の増益要因があったものの28,631千円（前連結会計年度比74.5%減）にとどまりました。

当社グループのセグメント別事業の概況は次の通りであります。

① 試験機事業

試験機事業では、厳しい価格競争を強いられましたが、原子力発電施設の健全性評価に係る試験装置などの大型案件や価格競争力のある標準型のエンジン動力計、疲労試験機、万能試験機の拡販に努めました。

この結果、売上高は2,795,228千円（前連結会計年度比20.6%増）となり、営業利益は320,440千円（前連結会計年度比10.9%減）となりました。

② 民生品事業

民生品事業では、調理家電などの家庭用電気製品が堅調に推移したものの、暖冬の影響による暖房商品が伸び悩みましたが、新たに加わった中国子会社2社の業績が寄与し、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は2,229,700千円（前連結会計年度比171.8%増）となりましたが、原材料価格等の上昇の影響から売上原価の悪化や販売費および一般管理費の諸費用増加により、営業損失56,890千円（前連結会計年度は営業利益309,725千円）を計上せざるを得ませんでした。

(2) 通期の見通し
連結業績予想

(単位：千円)

項目	第101期 平成19年2月期	第102期 平成20年2月期
売上高	5,024,929	6,132,000
営業利益	19,225	123,000
経常利益又は経常損失(△)	△27,731	62,000
当期純利益	28,631	29,000

単独業績予想

(単位：千円)

項目	第101期 平成19年2月期	第102期 平成20年2月期
売上高	3,329,828	3,432,000
営業利益	58,985	56,000
経常利益	36,559	20,000
当期純利益	45,230	14,000

今後の見通しにつきましては、原油価格の再高騰や米国経済の減速、世界的な金利上昇等の不安定要因はあるものの、引き続き企業の生産・設備投資は増加し、当面は緩やかながらも景気回復傾向は持続するものと思われま

す。かような情勢下、当社グループとしては、試験機事業では原子力発電施設の健全性評価や環境保全に係る高温高圧試験装置、自動車の安全性と性能に係る性能試験装置、ならびに価格競争力のある標準型のエンジン動力計、疲労試験機が引き続き堅調に推移すると見込んでおります。さらに、当該業界での各種環境対策用試験設備、品質管理用試験設備ならびに研究開発用試験設備の需要動向を踏まえ、「5. 会社が対処すべき課題」で記載しました諸施策遂行による成果を引き出すとともに、事業拡大並びに業績向上を図ってまいります。一方、民生品事業では調理家電、木工製品、プラスチック射出成型品が堅調に推移すると見込んでおります。また、瀋陽篠辺機械製造有限公司では工場新設により金型加工ならびに木工製品のさらなる上積みが見込まれます。なお、新たに当社グループに加わった上海参和商事有限公司および無錫三和塑料有限公司の業績は、平成19年2月期は6ヶ月でありましたが、平成20年2月期は12ヶ月間を取り込むこととなります。

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度の状況

① 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円)

項目	当連結会計年度末	前連結会計年度末
資産	8,395,501	4,854,573
負債	4,214,342	2,897,209
純資産	4,181,158	1,957,363
自己資本比率	49.8%	40.3%
1株当たり純資産	73.07円	48.49円

当連結会計年度末の資産は、流動資産が5,374,102千円、固定資産が2,950,143千円、繰延資産が71,254千円となり、負債は、流動負債が2,447,323千円、固定負債が1,767,018千円となりました。また、純資産は、4,181,158千円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項目	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,650	△225,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698,607	△256,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,580,730	622,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,078	△19,073
現金及び現金同等物の増減額	1,766,551	121,507
現金及び現金同等物の期首残高	165,533	44,025
現金及び現金同等物の期末残高	1,932,084	165,533

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,766,551千円増加し、1,932,084千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは142,650千円の資金減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益68,158千円、減価償却費95,789千円、売上債権の増加額118,066千円、たな卸資産の増加額79,792千円、仕入債務の増加額4,190千円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは698,607千円の資金減少となりました。これは主に子会社取得による支出381,056千円、有形固定資産の取得による支出310,063千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,580,730千円の資金増加となりました。これは主に新株発行による収入1,190,745千円、新規社債の発行による収入1,465,368千円、短期借入金の増加額208,008千円、長期借入金の返済201,662千円によるものです。

(2) 通期の見通し

通期のキャッシュ・フローに影響を与えると思われる重要な事項は、以下のとおりです。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー
通期での純利益は29,000千円となる見込みです。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー
有形固定資産の取得による支出は、当連結会計年度に比べやや減少する見込みです。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー
有利子負債の残高はほぼ当連結会計年度末と同水準となる見込みです。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第98期 平成16年8月期	第99期 平成17年2月期	第100期 平成18年2月期	第101期 平成19年2月期
自己資本比率	43.7%	40.7%	40.3%	49.8%
時価ベースの自己資本比率	44.2%	131.9%	177.2%	84.0%
債務償還年数	4.2年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.5	—	—	—

(注) 1. 第98期を除き、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「債務償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の記載を省略しております。

(注) 2. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ・債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)		当連結会計年度末 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			197,533		1,970,084	
2. 受取手形及び売掛金			1,575,176		2,219,414	
3. たな卸資産			569,368		859,918	
4. 繰延税金資産			22,427		26,947	
5. その他			149,314		349,388	
貸倒引当金			△2,481		△51,650	
流動資産合計			2,511,337	51.7	5,374,102	64.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	547,193		853,082		
減価償却累計額		251,938	295,255	321,808	531,274	
(2) 機械装置及び運搬 具		1,247,759		1,596,956		
減価償却累計額		992,734	255,024	1,158,710	438,246	
(3) 土地	※1.3		1,437,425		1,434,395	
(4) 建設仮勘定			131,716		108,933	
(5) その他		195,931		282,137		
減価償却累計額		112,104	83,827	158,884	123,252	
有形固定資産合計			2,203,249	45.4	2,636,101	31.4
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			36,468		—	
(2) のれん			—		169,869	
(3) その他			16,984		46,900	
無形固定資産合計			53,453	1.1	216,770	2.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			12,966		12,988	
(2) 保険積立金			21,726		23,828	
(3) 繰延税金資産			8,900		29,571	
(4) その他			25,042		30,883	
投資その他の資産合 計			68,635	1.4	97,271	1.1
固定資産合計			2,325,337	47.9	2,950,143	35.2

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)		当連結会計年度末 (平成19年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
III 繰延資産						
1. 新株発行費		10,031		—		
2. 株式交付費		—		43,156		
3. 社債発行費		7,866		28,098		
繰延資産合計		17,898	0.4	71,254	0.9	53,356
資産合計		4,854,573	100.0	8,395,501	100.0	3,540,927
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		846,354		1,220,084		
2. 短期借入金	※1	125,169		440,532		
3. 1年以内返済予定長期借入金	※1	165,290		128,680		
4. 1年以内償還予定社債		80,000		80,000		
5. 未払法人税等		23,773		57,424		
6. 未払金		31,283		141,142		
7. 未払費用		40,492		141,411		
8. 賞与引当金		24,729		35,499		
9. その他		203,250		202,548		
流動負債合計		1,540,343	31.7	2,447,323	29.2	906,980
II 固定負債						
1. 社債		450,000		370,000		
2. 新株予約権付社債		—		600,000		
3. 長期借入金	※1	339,890		192,750		
4. 再評価に係る繰延税金負債	※3	451,019		451,019		
5. 退職給付引当金		114,157		134,334		
6. その他		1,800		18,915		
固定負債合計		1,356,866	28.0	1,767,018	21.1	410,152
負債合計		2,897,209	59.7	4,214,342	50.3	1,317,132

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)		当連結会計年度末 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	
(資本の部)						
I 資本金	※4	938,800	19.3	—	—	△938,800
II 資本剰余金		198,800	4.1	—	—	△198,800
III 利益剰余金		189,562	3.9	—	—	△189,562
IV 土地再評価差額金	※3	610,381	12.6	—	—	△610,381
V その他有価証券評価差額金		253	0.0	—	—	△253
VI 為替換算調整勘定		22,150	0.5	—	—	△22,150
VII 自己株式	※5	△2,585	△0.1	—	—	2,585
資本合計		1,957,363	40.3	—	—	△1,957,363
負債、少数株主持分及び資本合計		4,854,573	100.0	—	—	△4,854,573
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,012,005	24.0	2,012,005
2. 資本剰余金		—	—	1,255,595	14.9	1,255,595
3. 利益剰余金		—	—	211,325	2.5	211,325
4. 自己株式		—	—	△3,286	△0.0	△3,286
株主資本合計		—	—	3,475,639	41.4	3,475,639
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	266	0.0	266
2. 土地再評価差額金		—	—	617,249	7.3	617,249
3. 為替換算調整勘定		—	—	63,577	0.8	63,577
評価・換算差額等合計		—	—	681,093	8.1	681,093
III 少数株主持分		—	—	24,425	0.3	24,425
純資産合計		—	—	4,181,158	49.8	4,181,158
負債純資産合計		—	—	8,395,501	100.0	8,395,501

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,137,875	100.0	5,024,929	100.0	1,887,053	
II 売上原価			2,380,032	75.8	4,059,212	80.8	1,679,179	
売上総利益			757,842	24.2	965,716	19.2	207,873	
III 販売費及び一般管理費	※1.2		621,494	19.8	946,491	18.8	324,996	
営業利益			136,348	4.3	19,225	0.4	△117,123	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		407			8,895			
2. 受取配当金		862			893			
3. 為替差益		5,473			—			
4. 賃貸不動産収入		17,886			13,577			
5. その他		6,610	31,240	1.0	11,277	34,644	0.7	3,403
V 営業外費用								
1. 支払利息		21,686			20,503			
2. 手形譲渡損		2,057			1,268			
3. 新株発行費償却		5,015			—			
4. 株式交付費償却		—			6,130			
5. 社債発行費償却		4,650			14,400			
6. 賃貸不動産費用		18,264			12,126			
7. 為替差損		—			9,476			
8. その他		17,188	68,863	2.2	17,694	81,601	1.6	12,738
経常利益又は経常損失 (△)			98,726	3.1	△27,731	△0.6	△126,458	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		1,930			—			
2. 製品補償引受金		10,172	12,102	0.4	111,917	111,917	2.2	99,815
VII 特別損失								
1. 損害賠償金		8,000			—			
2. 保険差損		4,396			—			
3. 固定資産除却損		4,513			12,997			
4. 減損損失		—	16,910	0.5	3,029	16,026	0.3	△883
税金等調整前当期純利益			93,917	3.0	68,158		1.4	△25,759
法人税、住民税及び事業 税		17,920			66,134			
法人税等調整額		△31,500	△13,580	△0.4	△25,378	40,755	0.8	54,335
少数株主損失			—	—		1,228	0.1	△1,228
当期純利益			107,497	3.4	28,631		0.6	△78,866

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			528,688
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		198,800	198,800
III 資本剰余金減少高 資本剰余金取崩額		528,688	528,688
IV 資本剰余金期末残高			198,800
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△446,196
II 利益剰余金増加高 当期純利益		107,497	
資本剰余金取崩額		528,688	636,185
III 利益剰余金減少高 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高		426	426
IV 利益剰余金期末残高			189,562

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	938,800	198,800	189,562	△2,585	1,324,577
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	620,000	610,000			1,230,000
新株予約権付社債の行使	453,205	446,794			900,000
自己株式の取得				△701	△701
当期純利益			28,631		28,631
土地再評価差額金の取崩			△6,867		△6,867
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,073,205	1,056,794	21,763	△701	2,151,062
平成19年2月28日 残高（千円）	2,012,005	1,255,595	211,325	△3,286	3,475,639

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	253	610,381	22,150	632,786	—	1,957,363
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,230,000
新株予約権付社債の行使						900,000
自己株式の取得						△701
当期純利益						28,631
土地再評価差額金の取崩		6,867		6,867		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	13		41,426	41,439	24,425	65,864
連結会計年度中の変動額合計（千円）	13	6,867	41,426	48,307	24,425	2,223,794
平成19年2月28日 残高（千円）	266	617,249	63,577	681,093	24,425	4,181,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		93,917	68,158	
減価償却費		80,173	95,789	
賞与引当金の増減額 (減少: △)		8,110	10,770	
連結調整勘定償却額		2,279	6,461	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△950	20,176	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△1,113	49,161	
受取利息及び受取配当金		△1,269	△9,789	
支払利息		21,686	20,504	
為替差損益		567	△10	
売上債権の増減額 (増加: △)		△629,848	△118,066	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△172,200	△79,792	
仕入債務の増減額 (減少: △)		248,885	4,190	
未払消費税等の増減額 (減少: △)		17,194	37,040	
その他の増減額 (減少: △)		150,006	△194,082	
小計		△182,561	△89,488	93,073
利息及び配当金の受取額		1,269	9,789	
利息の支払額		△20,361	△21,725	
法人税等の支払額		△23,733	△41,226	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△225,387	△142,650	82,736

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△21,000	△6,000	
定期預金払戻による収入		54,000	—	
連結子会社取得による純増加額	※2	39,175	△381,056	
有形固定資産の取得による支出		△335,440	△310,063	
無形固定資産の取得による支出		△777	△2,938	
貸付金の支払による支出		—	△320,000	
貸付金の返済による収入			320,000	
その他		7,616	1,450	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△256,426	△698,607	△442,180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		170,000	600,000	
短期借入金の返済による支出		△451,808	△391,992	
長期借入による収入		400,000	—	
長期借入金の返済による支出		△207,660	△201,662	
新株発行による収入		382,553	1,190,745	
社債発行による収入		390,350	1,465,368	
社債償還による支出		△60,000	△80,000	
自己株式取得による支出		△1,040	△701	
その他			△1,026	
財務活動によるキャッシュ・フロー		622,394	2,580,730	1,958,335
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△19,073	27,078	46,151
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		121,507	1,766,551	1,645,043
VI 現金及び現金同等物の期首残高		44,025	165,533	121,507
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	165,533	1,932,084	1,766,551

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)アジアビーアンドアールネットワーク 瀋陽篠辺機械製造有限公司(中国) 株式会社東京試験機</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)アジアビーアンドアールネットワーク 瀋陽篠辺機械製造有限公司(中国) 株式会社東京試験機 無錫三和塑料製品有限公司(中国) 上海参和商事有限公司(中国)</p> <p>無錫三和塑料製品有限公司、上海参和商事有限公司は出資持分の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成18年7月1日としたため、平成18年7月1日より平成18年12月31日までの損益計算書及び平成18年12月31日の貸借対照表を連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(注) シェンク東京衡機(株)は、当社の出資比率が19%から6.33%に減少したことにより除外いたしました。</p>	<p>—————</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)アジアビーアンドアールネットワーク、瀋陽篠辺機械製造有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)アジアビーアンドアールネットワーク、瀋陽篠辺機械製造有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、上海参和商事有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法。</p> <p>ハ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を採用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を採用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
	<p>ニ たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法。 また、在外連結子会社は主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 6年～17年</p>	<p>ニ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>
	<p>ロ 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費、社債発行費 商法施行規則の規定する期間（3年）により均等償却</p>	<p>株式交付費、社債発行費 定額法。ただし、前連結会計年度以前に発生したものについては、商法施行規則の規定する期間（3年）により均等償却</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>
	<p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産または、負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（241,439千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨を換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨を換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分（損失処理）について連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成しております。	—
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,156,733千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度により、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変動に伴い、税金等調整前純利益が3,029千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第1号)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が13,764千円増加しております。</p>
	<p>(売上計上基準の変更) 従来、当社の試験機事業における現地据付調整を伴う試験機売上計上は出荷基準を採用していましたが、当連結会計年度より検収基準に変更いたしました。この変更は、当事業における、試験機の高度化、個別仕様による特殊化等により試験機出荷日から現地据付調整完了後の検収日までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準を客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、適正な期間損益計算を行うため実地するものであります。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は43,313千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前純利益はそれぞれ15,623千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成18年2月28日)	当連結会計年度末 (平成19年2月28日)																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">157,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,279,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436,633千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">504,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">164,190千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 159,325千円 受取手形裏書譲渡高 9,600千円</p> <p>※3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の期末日 における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △569,882千円</p> <p>なお、前連結会計年度までは土地再評価に係る繰延税金資産を計上していましたが、当連結会計年度末において繰延税金資産の回収可能性の検討を行い、これを取崩し、土地再評価差額金に振り替えております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式40,379,046株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,574株であります。</p>	建物及び構築物	157,340千円	土地	1,279,293千円	計	1,436,633千円	短期借入金	42,000千円	長期借入金	504,080千円	(うち1年以内返済予定)	164,190千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">270,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,279,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550,030千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">321,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">192,750千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 22,820千円 受取手形裏書譲渡高 10,718千円</p> <p>※3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の期末日 における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △644,228千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	建物及び構築物	270,737千円	土地	1,279,293千円	計	1,550,030千円	短期借入金	160,724千円	長期借入金	321,430千円	(うち1年以内返済予定)	192,750千円
建物及び構築物	157,340千円																								
土地	1,279,293千円																								
計	1,436,633千円																								
短期借入金	42,000千円																								
長期借入金	504,080千円																								
(うち1年以内返済予定)	164,190千円																								
建物及び構築物	270,737千円																								
土地	1,279,293千円																								
計	1,550,030千円																								
短期借入金	160,724千円																								
長期借入金	321,430千円																								
(うち1年以内返済予定)	192,750千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料賞与</td><td style="text-align: right;">248,491千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,993千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,247千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">52,025千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">49,775千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">24,884千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,237千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">816千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,791千円</p>	給料賞与	248,491千円	賞与引当金繰入額	11,993千円	退職給付費用	22,247千円	福利厚生費	52,025千円	旅費交通費	49,775千円	地代家賃	24,884千円	減価償却費	19,237千円	貸倒引当金繰入額	816千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料賞与</td><td style="text-align: right;">364,272千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,940千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,169千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">74,568千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">64,559千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">51,710千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,631千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,161千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 41,610千円</p> <p>※3. 減損損失 当社グループは事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、事業用資産については使用価値、賃貸資産および遊休資産については正味売却価額を適用しております。正味売却価額の評価にあたっては、主に固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。</p> <p>その結果、遊休資産は時価の下落により帳簿価格に対し時価が著しく下落しているため、固定資産減損損失3,029千円を特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚生施設用地</td> <td>長野県 上水内郡</td> <td>土地</td> <td>3,029</td> </tr> </tbody> </table>	給料賞与	364,272千円	賞与引当金繰入額	16,940千円	退職給付費用	22,169千円	福利厚生費	74,568千円	旅費交通費	64,559千円	地代家賃	51,710千円	減価償却費	20,631千円	貸倒引当金繰入額	49,161千円			(単位：千円)		用途	場所	種類	金額	厚生施設用地	長野県 上水内郡	土地	3,029
給料賞与	248,491千円																																												
賞与引当金繰入額	11,993千円																																												
退職給付費用	22,247千円																																												
福利厚生費	52,025千円																																												
旅費交通費	49,775千円																																												
地代家賃	24,884千円																																												
減価償却費	19,237千円																																												
貸倒引当金繰入額	816千円																																												
給料賞与	364,272千円																																												
賞与引当金繰入額	16,940千円																																												
退職給付費用	22,169千円																																												
福利厚生費	74,568千円																																												
旅費交通費	64,559千円																																												
地代家賃	51,710千円																																												
減価償却費	20,631千円																																												
貸倒引当金繰入額	49,161千円																																												
		(単位：千円)																																											
用途	場所	種類	金額																																										
厚生施設用地	長野県 上水内郡	土地	3,029																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	40,379,046	16,528,687	—	56,907,733
合計	40,379,046	16,528,687	—	56,907,733
自己株式				
普通株式(注)2	13,574	3,862	—	17,436
合計	13,574	3,862	—	17,436

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加株式数16,528,687株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加6,528,687株及び第三者割当による新株式発行による増加10,000,000株であります。

2. 自己株式の増加株式数3,862株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">197,533</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△32,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,533</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	197,533	預金期間が3か月を超える定期預金	△32,000	現金及び現金同等物	165,533	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,970,084</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△38,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,932,084</td> </tr> </table> <p>※2. 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">453,205</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">446,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による転換社 債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,970,084	預金期間が3か月を超える定期預金	△38,000	現金及び現金同等物	1,932,084	新株予約権の行使による 資本金増加額	453,205	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	446,794	新株予約権の行使による転換社 債型新株予約権付社債減少額	900,000																		
現金及び預金勘定	197,533																																				
預金期間が3か月を超える定期預金	△32,000																																				
現金及び現金同等物	165,533																																				
現金及び預金勘定	1,970,084																																				
預金期間が3か月を超える定期預金	△38,000																																				
現金及び現金同等物	1,932,084																																				
新株予約権の行使による 資本金増加額	453,205																																				
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	446,794																																				
新株予約権の行使による転換社 債型新株予約権付社債減少額	900,000																																				
<p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことともなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純増加額との関係は次のとおりであります。 株式会社東京試験機 (平成17年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">89,247</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△39,524</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△89,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による純増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△39,175</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	89,247	固定資産	1,184	連結調整勘定	192	流動負債	△39,524	固定負債	△1,100	新規連結子会社株式の取得価額	50,000	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△89,175	差引：新規連結子会社取得による純増加額	△39,175	<p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことともなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純増加額との関係は次のとおりであります。 無錫三和塑料製品有限公司 上海参和商事有限公司 (平成18年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">973,952</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">229,559</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">139,862</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△697,253</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△25,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621,043</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△239,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による純増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△381,056</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	973,952	固定資産	229,559	のれん	139,862	流動負債	△697,253	少数株主持分	△25,078	新規連結子会社株式の取得価額	621,043	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△239,987	差引：新規連結子会社取得による純増加額	△381,056
	(千円)																																				
流動資産	89,247																																				
固定資産	1,184																																				
連結調整勘定	192																																				
流動負債	△39,524																																				
固定負債	△1,100																																				
新規連結子会社株式の取得価額	50,000																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△89,175																																				
差引：新規連結子会社取得による純増加額	△39,175																																				
	(千円)																																				
流動資産	973,952																																				
固定資産	229,559																																				
のれん	139,862																																				
流動負債	△697,253																																				
少数株主持分	△25,078																																				
新規連結子会社株式の取得価額	621,043																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△239,987																																				
差引：新規連結子会社取得による純増加額	△381,056																																				

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	73,830	32,007	41,823	機械装置及び運搬具	38,675	5,944	32,731
その他 (工具器具備品)	35,277	10,287	24,989	その他 (工具器具備品)	35,277	17,343	17,933
合計	109,107	42,295	66,812	合計	73,952	23,287	50,664
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			16,019千円	1年内			13,501千円
1年超			50,793千円	1年超			37,163千円
合計			66,812千円	合計			50,664千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			14,864千円	支払リース料			10,027千円
減価償却費相当額			14,864千円	減価償却費相当額			10,027千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によりしております。				同左			

② 有価証券

(前連結会計年度) (平成18年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	180	607	426
合計	180	607	426

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	12,218

(当連結会計年度) (平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	180	629	448
合計	180	629	448

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	12,218

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨関連の為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建営業取引で必要とされる債権債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の外貨建営業取引での債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の外貨建営業取引で債権債務が発生した際、営業部から管理部への依頼により取締役社長の承認を受けて管理部でデリバティブ取引の契約及び管理並びに取締役会への報告を行っております。なお、取引に関する規定は特に設けておりません。</p> <p>(6) その他 為替予約取引の内、期末に外貨建営業債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建営業債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関係

区分	種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）				当連結会計年度（平成19年2月28日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 中国元	80,584	—	81,124	567	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度末 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成19年2月28日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	259,021	263,101
(2) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	144,863	128,767
(3) 退職給付引当金 (千円)	114,157	134,334

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(1) 勤務費用 (千円)	25,744	26,334
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	16,095	16,095

4. 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,305千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50,619千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,418千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,039千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,314千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,239千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,755千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">122,692千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△91,192千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">31,500千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△173千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△173千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">31,327千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">20,090千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,090千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">－</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">△451,019千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△451,019千円</td></tr> </table> <p>計</p>	退職給付引当金	45,305千円	繰越欠損金	50,619千円	たな卸資産評価損	6,418千円	賞与引当金	10,039千円	株式評価損	2,314千円	減損損失	－千円	未払事業税	3,239千円	その他	4,755千円	<hr/>		繰延税金資産小計	122,692千円	評価性引当額	△91,192千円	<hr/>		繰延税金資産合計	31,500千円	その他有価証券評価差額	△173千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△173千円		31,327千円	土地再評価差額	20,090千円	評価性引当額	△20,090千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	－	土地再評価差額	△451,019千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債合計	△451,019千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,539千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,320千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,412千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,018千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,528千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,525千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">89,345千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△32,644千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">56,701千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△182千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△182千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">56,519千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">20,090千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,090千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">－</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">△451,019千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△451,019千円</td></tr> </table> <p>計</p>	退職給付引当金	54,539千円	繰越欠損金	－千円	たな卸資産評価損	5,320千円	賞与引当金	14,412千円	株式評価損	－千円	減損損失	4,018千円	未払事業税	5,528千円	その他	5,525千円	<hr/>		繰延税金資産小計	89,345千円	評価性引当額	△32,644千円	<hr/>		繰延税金資産合計	56,701千円	その他有価証券評価差額	△182千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△182千円		56,519千円	土地再評価差額	20,090千円	評価性引当額	△20,090千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	－	土地再評価差額	△451,019千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債合計	△451,019千円
退職給付引当金	45,305千円																																																																																																
繰越欠損金	50,619千円																																																																																																
たな卸資産評価損	6,418千円																																																																																																
賞与引当金	10,039千円																																																																																																
株式評価損	2,314千円																																																																																																
減損損失	－千円																																																																																																
未払事業税	3,239千円																																																																																																
その他	4,755千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	122,692千円																																																																																																
評価性引当額	△91,192千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	31,500千円																																																																																																
その他有価証券評価差額	△173千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	△173千円																																																																																																
	31,327千円																																																																																																
土地再評価差額	20,090千円																																																																																																
評価性引当額	△20,090千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
再評価に係る繰延税金資産合計	－																																																																																																
土地再評価差額	△451,019千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
再評価に係る繰延税金負債合計	△451,019千円																																																																																																
退職給付引当金	54,539千円																																																																																																
繰越欠損金	－千円																																																																																																
たな卸資産評価損	5,320千円																																																																																																
賞与引当金	14,412千円																																																																																																
株式評価損	－千円																																																																																																
減損損失	4,018千円																																																																																																
未払事業税	5,528千円																																																																																																
その他	5,525千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	89,345千円																																																																																																
評価性引当額	△32,644千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	56,701千円																																																																																																
その他有価証券評価差額	△182千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	△182千円																																																																																																
	56,519千円																																																																																																
土地再評価差額	20,090千円																																																																																																
評価性引当額	△20,090千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
再評価に係る繰延税金資産合計	－																																																																																																
土地再評価差額	△451,019千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
再評価に係る繰延税金負債合計	△451,019千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">19.1%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">△79.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△14.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	4.8%	住民税均等割等	19.1%	繰越欠損金等	△79.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△37.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.7%	住民税均等割等	4.5%	繰越欠損金	△37.3%	その他	49.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8%																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	4.8%																																																																																																
住民税均等割等	19.1%																																																																																																
繰越欠損金等	△79.0%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.5%																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.7%																																																																																																
住民税均等割等	4.5%																																																																																																
繰越欠損金	△37.3%																																																																																																
その他	49.3%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8%																																																																																																

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	試験機事業 (千円)	民生品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	2,317,648	820,227	3,137,875	—	3,137,875
2. セグメント間の内部売上高	3,661	305,556	309,217	(309,217)	—
計	2,321,309	1,125,783	3,447,093	(309,217)	3,137,875
営業費用	1,961,706	816,058	2,777,765	223,761	3,001,526
営業利益	359,602	309,725	669,328	(532,979)	136,348
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,835,635	857,444	4,693,080	161,488	4,854,573
減価償却費	33,600	39,673	73,274	6,899	80,173
資本的支出	12,348	53,091	65,440	—	65,440

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	家庭用電気製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、223,761千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、161,488千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	試験機事業 (千円)	民生品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	2,795,228	2,229,700	5,024,929	—	5,024,929
2. セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	2,795,228	2,229,700	5,024,929	—	5,024,929
営業費用	2,474,787	2,286,591	4,761,379	244,323	5,005,703
営業利益	320,440	△56,890	263,549	(244,323)	19,225
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,754,019	2,291,925	8,045,945	349,555	8,395,501
減価償却費	29,154	59,672	88,827	6,962	95,789
資本的支出	52,282	273,521	325,803	6,533	332,337

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、244,323千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、349,555千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	3,044,034	93,840	3,137,875	—	3,137,875
2. セグメント間の内部売上高	—	309,217	309,217	(309,217)	—
計	3,044,034	403,058	3,447,093	(309,217)	3,137,875
営業費用	2,701,159	76,606	2,777,765	223,761	3,001,526
営業利益	342,875	326,452	669,328	(532,979)	136,348
II. 資産	3,835,640	857,439	4,693,080	161,488	4,854,573

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、223,761千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、161,488千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	3,989,437	1,035,491	5,024,929	—	5,024,929
2. セグメント間の内部売上高	—	364,894	364,894	(364,894)	—
計	3,989,437	1,400,385	5,389,823	(364,894)	5,024,929
営業費用	3,666,295	1,459,977	5,126,273	(120,570)	5,005,703
営業利益	323,141	△59,592	263,549	(244,323)	19,225
II. 資産	5,758,179	2,287,765	8,045,945	349,555	8,395,501

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、244,323千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、349,555千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注) 1	プラコム(株)	栃木県足利市	250,000	日用品雑貨販売	直接 0.74%	なし	商品の販売	日用品の販売	718,018	受取手形及び売掛金	460,839

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	シェンク東京衡機(株)	神奈川県横浜市	90,000	試験機販売	直接 6.33%	兼任役員 2名	商品の販売	試験機の販売	44,805	受取手形及び売掛金	9,302
							商品の仕入	試験機の仕入	47,563	買掛金	12,398

- (注) 1. 主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等（当該会社等の子会社を含む）
 2. (1)～(2)の取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 上記(1)～(2)とも原価に一定の仕切率を乗じて決定しております。
 4. プラコム(株)は当社の主要株主篠邊貞道氏が議決権の79.6%を所有する会社であります。
 5. シェンク東京衡機(株)は、持分比率が低下したため、平成18年2月28日現在関連会社より除外しております。
 6. 平成18年4月27日に大塚産業(株)との間で無錫三和塑料製品有限公司の出資持分に係る売買契約を締結（詳細は重要な後発事象を参照）しましたが、大塚産業(株)の代表取締役社長大塚一郎氏は当社の社外取締役であります。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注) 1	プラコム(株)	栃木県足利市	465,000	日用品雑貨販売	直接 0.74%	なし	商品の販売	日用品の販売	1,008,952	受取手形及び売掛金	644,198
								資金の貸付	320,000	貸付金	—
(注) 2	大塚産業(株)	—	—	当社取締役(社外)	直接 0.70%	—	—	子会社出資持分の取得	370,000	—	—

- (注) 1. 主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等（当該会社等の子会社を含む）
 2. 役員及び近親者が議決権の過半数を有している会社等
 3. プラコム(株)は、当社の主要株主篠邊貞道氏が議決権の92.5%を所有する会社であります。
 4. 大塚産業(株)は、当社の社外取締役大塚一郎氏が議決権の72.0%を所有する会社であります。
 5. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 6. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 日用品の販売は原価に一定の仕切率を乗じて決定しております。
 資金の貸付は市場金利を勘案して決定しております。
 子会社出資持分の価格は鑑定額を勘案して決定しております。
 7. 当社は平成18年4月27日に大塚産業(株)との間で無錫三和塑料製品有限公司の出資持分の取得に係る売買契約を締結しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	48.29円	1株当たり純資産額	73.07円
1株当たり当期純利益金額	3.79円	1株当たり当期純利益金額	0.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	0.57円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	1,957,363	4,181,158
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,957,363	4,156,733
普通株式の発行済株式数 (株)	40,379,046	56,907,733
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	—	24,425
普通株式の自己株式数 (株)	13,574	17,436
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	40,365,472	56,890,297

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
連結損益計算書上の純利益 (千円)	107,497	28,631
普通株式に係る当期純利益 (千円)	107,497	28,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,385,574	43,162,475
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 転換社債 (株)	—	6,861,968
普通株式増加数 (株)	—	6,861,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(子会社の取得)</p> <p>当社は、平成18年4月27日開催の取締役会において、中国現地法人である無錫三和塑料製品有限公司および上海參和商事有限公司の出資持分を取得しそれぞれ子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>今回の中国現地法人2社の子会社化は今後5年間の経営戦略を描くにあたり必要となるもので、瀋陽の連結子会社瀋陽篠辺機械製造有限公司に続く当社グループの中国における重要な拠点の確保および生産設備の増強を目的としております。</p> <p>2. 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 無錫三和塑料製品有限公司</p> <p>①代表者 高木 保彦</p> <p>②所在地 中国江蘇省無錫市黄巷郷全豊路 1号</p> <p>③設立年月日 1994年9月22日</p> <p>④主な事業内容 プラスティック射出成型品、服装副資材および射出用成型金型の製造販売</p> <p>⑤決算期 12月31日</p> <p>⑥従業員数 380人</p> <p>⑦資本の額 237.5万USドル</p> <p>⑧出資者構成 大塚産業(株) (55.00%) 及び所有割合 サンワ(株) (18.68%)</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(2) 上海参和商事有限公司</p> <p>①代表者 高木 保彦</p> <p>②所在地 中国上海市外高桥保税区台中南路2号</p> <p>③設立年月日 1994年 9月22日</p> <p>④主な事業内容 プラスティック射出成型品、服装副資 材および射出用成型金型の製造販売</p> <p>⑤決算期 12月31日</p> <p>⑥従業員数 60人</p> <p>⑦資本の額 237.5万USドル</p> <p>⑧出資者構成 サンワ(株) (100%) 及び所有割合</p> <p>3. 異動前後における所有割合の状況</p> <p>(1) 無錫三和塑料製品有限公司</p> <p>①異動前の所有割合 0%</p> <p>②異動後の所有割合 73.68%</p> <p>(2) 上海参和商事有限公司</p> <p>①異動前の所有割合 0%</p> <p>②異動後の所有割合 100%</p> <p>4. 日程</p> <p>平成18年 4月27日 当社取締役会決議</p> <p>平成18年 4月27日 無錫三和塑料製品有限公司出資持分 に係る売買契約書締結 上海参和商事有限公司出資持分に係 る売買契約書締結</p> <p>平成18年 5月31日 無錫三和塑料製品有限公司出資持 分および上海参和商事有限公司出資 持分の取得 (予定)</p>	
<p>(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>当社は、平成18年 4月27日開催の取締役会において、第1 回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、下記 のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 15億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 本社債には利息は付さない。</p> <p>(4) 発行日 平成18年 5月19日</p> <p>(5) 償還期限 平成22年 5月18日</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(6) 資金使途 子会社取得および設備投資等</p> <p>(7) 募集方法 第三者割当の方法により、13億円をDKR Soundshore Oasis Holding Fund Ltd. に、2億円をCEDAR DKR Holding Fund Ltd. にそれぞれ割り当てる</p> <p>(8) 新株予約権の行使価額（転換価額） 1株あたり 当初191円 ただし、転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い修正または調整されることがある</p> <p>(9) 新株予約権の行使期間 平成18年 5月31日から平成22年 5月17日まで</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
試験機事業	2,492,868	3,009,889	517,021
民生品事業	820,227	2,229,700	1,409,473
合計	3,313,095	5,239,589	1,926,494

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
試験機事業	2,503,051	2,703,634	200,583
民生品事業	—	—	—
合計	2,503,051	2,703,634	2,703,634

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 民生品事業での中国子会社は受注生産ではないため、上記の金額に含まれておりません。

3. 販売実績

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
試験機事業	2,317,648	2,795,228	477,580
民生品事業	820,227	2,229,700	1,409,473
合計	3,137,875	5,024,929	1,887,053

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引は相殺消去しております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
プラコム(株)	718,018	30.9	1,008,952	20.1

4. 受注残

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)	当連結会計年度末 (平成19年2月28日)	増減
試験機事業	1,218,148	1,100,163	△117,985
民生品事業	—	—	—
合計	1,218,148	1,100,163	△117,985

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 民生品事業での中国子会社は受注生産ではないため、上記の金額に含まれておりません。

平成19年2月期

個別財務諸表の概要

平成19年4月19日

上場会社名 株式会社東京衡機製造所 上場取引所 東
 コード番号 7719 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.tksnet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼 氏名 岡崎 由雄
 社長
 問合せ先責任者 役職名 管理部門管掌取締役 氏名 平岡 昭一 TEL (042) 780 - 1650
 決算取締役会開催日 平成19年4月19日 配当支払開始予定日 平成 一年一月一日
 定時株主総会開催日 平成19年5月24日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1000株)

1. 平成19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	3,329	14.7	58	△50.5	36	△58.1
18年2月期	2,902	20.6	119	182.8	87	234.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	45	-	1	05	0	90	1.5	0.6	1.1			
18年2月期	95	408.1	3	35	-	-	5.5	2.2	3.0			

(注) ①期中平均株式数 19年2月期 43,162,475株 18年2月期 28,385,574株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年2月期	7,374		4,141		56.2	72	79	
18年2月期	4,520		1,966		43.5	48	72	

(注) ①期末発行済株式数 19年2月期 56,907,733株 18年2月期 40,379,046株
 ②期末自己株式数 19年2月期 17,436株 18年2月期 13,574株

2. 平成20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	1,427		△47		△50	
通期	3,432		20		14	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円32銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年2月28日)		当事業年度末 (平成19年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		165,265		1,588,558		
2 受取手形		461,514		809,179		
3 売掛金	※1	896,488		675,314		
4 製品		74,373		77,349		
5 半製品		5,785		1,629		
6 原材料		22,714		19,521		
7 仕掛品		167,043		268,477		
8 貯蔵品		3,045		1,744		
9 前渡金	※1	46,607		193,919		
10 前払費用		5,978		7,990		
11 繰延税金資産		19,427		18,800		
12 短期貸付金	※1	52,516		152,516		
13 未収入金	※1	66,450		106,256		
14 その他		6,781		24,922		
貸倒引当金		△1,555		△1,668		
流動資産合計		1,992,437	44.1	3,944,515	53.5	1,952,077

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年2月28日)		当事業年度末 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※2	350,253		388,284		
減価償却累計額		191,022	159,231	202,566	185,718	
2 構築物		18,686		18,686		
減価償却累計額		15,727	2,958	16,048	2,638	
3 機械及び装置		990,444		956,631		
減価償却累計額		895,544	94,899	875,562	81,068	
4 車両運搬具		8,301		9,280		
減価償却累計額		7,537	763	2,193	7,087	
5 工具器具備品		100,750		104,886		
減価償却累計額		81,833	18,916	85,771	19,114	
6 土地	※2.6		1,437,425		1,434,395	
7 建設仮勘定			2,850		6,615	
有形固定資産合計			1,717,046	38.0	1,736,638	23.5
(2) 無形固定資産						
1 特許権			3,300		2,799	
2 意匠権			48		5	
3 ソフトウェア			—		2,321	
4 電話加入権			1,938		1,968	
無形固定資産合計			5,288	0.1	7,094	0.0
						19,592
						1,806

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年2月28日)		当事業年度末 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		12,966		12,988		
2 関係会社株式		375,719		996,762		
3 出資金		205		180		
4 関係会社長期貸付金	※1	345,000		532,000		
5 長期前払費用		7,103		4,241		
6 繰延税金資産		8,900		29,418		
7 敷金		10,881		10,842		
8 保険積立金		21,726		23,828		
9 その他		5,229		5,226		
貸倒引当金		△345		△532		
投資その他の資産合計		787,387	17.4	1,614,956	21.9	827,569
固定資産合計		2,509,722	55.5	3,358,690	45.5	848,967
Ⅲ 繰延資産						
1 新株発行費		10,031		—		
2 株式交付費		—		43,156		
3 社債発行費		7,866		28,098		
繰延資産合計		17,898	0.4	71,254	1.0	53,356
資産合計		4,520,057	100.0	7,374,460	100.0	2,854,402

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年2月28日)		当事業年度末 (平成19年2月28日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1			543,458		531,877		
2	※1		134,754		264,980		
3	※2		42,000		315,000		
4	※2		164,190		128,680		
5			80,000		80,000		
6			17,781		49,720		
7			14,246		16,126		
8			15,193		15,416		
9			19,568		—		
10			136,882		39,282		
11			19,917		29,129		
12			8,490		13,094		
			流動負債合計	26.5	1,483,306	20.1	286,823
II 固定負債							
1			450,000		370,000		
2			—		600,000		
3	※2		339,890		192,750		
4	※6		451,019		451,019		
5			114,157		134,334		
6			1,800		1,800		
			固定負債合計	30.0	1,749,903	23.7	393,036
			負債合計	56.5	3,233,210	43.8	679,859

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年2月28日)		当事業年度末 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3	938,800	20.8	—	—	△938,800
II 資本剰余金						
1 資本準備金		257,960		—	—	
資本剰余金合計		257,960	5.7	—	—	△257,960
III 利益剰余金						
1 利益準備金		66,800		—	—	
2 当期末処分利益又は当 期末処理損失(△)		95,097		—	—	
利益剰余金合計		161,897	3.6	—	—	△161,897
IV 土地再評価差額金	※6	610,381	13.5	—	—	△610,381
V その他有価証券評価差額 金		253	0.0	—	—	△253
VI 自己株式	※4	△2,585	△0.1	—	—	2,585
資本合計		1,966,707	43.5	—	—	△1,966,707
負債・資本合計		4,520,057	100.0	—	—	△4,520,057

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年2月28日)		当事業年度末 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		2,012,005	27.3	2,012,005
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,314,755			
資本剰余金合計			—		1,314,755	17.8	1,314,755
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		66,800			
(2) その他利益剰余金		—					
繰越利益剰余金		—		133,459			
利益剰余金合計			—		200,259	2.7	200,259
4 自己株式			—		△3,286	△0.0	△3,286
株主資本合計			—		3,523,733	47.8	3,523,733
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—		266	0.0	266
2 土地再評価差額金			—		617,249	8.4	617,249
評価・換算差額等合計			—		617,516	8.4	617,516
純資産合計			—		4,141,250	56.2	4,141,250
負債純資産合計			—		7,374,460	100.0	7,374,460

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品売上高		2,173,381		2,133,117		
2 商品売上高		728,886	2,902,267	1,196,711	3,329,828	427,560
II 売上原価						
1 製品売上原価						
(1) 製品半製品期首たな 卸高		86,284		80,159		
(2) 当期製品製造原価		1,514,400		1,509,187		
合計		1,600,685		1,589,346		
(3) 製品半製品期末たな 卸高		80,159		78,979		
(4) 他勘定へ振替		9,375	1,511,150	10,866	1,499,500	△11,649
2 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		—		—		
(2) 当期商品仕入高		722,243		1,152,884		
合計		722,243		1,152,884		
(3) 商品期末たな卸高		—	722,243	—	1,152,884	
売上原価合計			2,233,393		2,652,385	418,992
売上総利益			668,874		677,442	8,568

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1					
1 販売手数料		3,565		3,510		
2 広告宣伝費		4,514		6,122		
3 貸倒引当金繰入額		—		13		
4 役員報酬		73,695		77,735		
5 給料手当		153,168		163,233		
6 賞与引当金繰入額		10,805		15,170		
7 退職給付費用		22,247		22,169		
8 福利厚生費		50,121		55,644		
9 旅費交通費		43,675		50,468		
10 交際費		4,283		3,976		
11 地代家賃		19,878		18,363		
12 租税公課		12,206		25,886		
13 減価償却費		14,880		10,824		
14 事務費		14,904		22,165		
15 図書費		911		1,034		
16 水道光熱費		2,198		4,543		
17 修繕費		4,661		7,212		
18 保険料		6,244		6,306		
19 通信費		6,846		8,489		
20 調査費		179		91		
21 業務委託費		53,730		56,762		
22 研究開発費	※1	26,130		36,152		
23 雑費		20,905	549,748	22,579	618,456	18.6
営業利益			119,125	4.1	58,985	1.8
						△60,139

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益	※2							
1 受取利息		5,238		19,308				
2 受取配当金		862		893				
3 為替差益		474		—				
4 不動産賃貸料		18,784		17,167				
5 雑収入	6,326	31,686	1.1	6,313	43,683	1.3	11,996	
V 営業外費用								
1 支払利息		12,283		10,460				
2 社債利息		3,975		3,956				
3 手形譲渡損		2,057		1,268				
4 為替差損		—		1,414				
5 賃貸不動産費用		18,264		12,126				
6 株式交付費償却		5,015		6,130				
7 社債発行費償却		4,650		14,400				
8 雑支出		17,297	63,545	2.2	16,351	66,109	2.0	2,564
経常利益			87,267	3.0		36,559	1.1	△50,707
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入		1,930	1,930	0.1	—	—	—	△1,930
VII 特別損失								
1 損害賠償金		8,000		—				
2 関連会社株式評価損		5,700		—				
3 減損損失		—	13,700	0.5	3,029	3,029	0.1	△10,670
税引前当期純利益			75,497	2.6		33,530	1.0	△41,966
法人税、住民税及び事業税		8,900			8,200			
法人税等調整額		△28,500	△19,600	△0.7	△19,900	△11,700	△0.4	
当期純利益			95,097	3.3		45,230	1.4	△49,866
前期繰越損失			—					
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)			95,097			—		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※1	879,076	56.6	862,655	55.6	△16,421
II 労務費		340,226	21.9	378,413	21.9	38,187
III 経費		333,346	21.5	389,936	22.5	56,590
当期総製造費用		1,552,649	100.0	1,631,004	100.0	78,355
期首仕掛品棚卸高		137,322		167,043		
合計		1,689,972		1,798,047		108,075
他勘定へ振替		8,528		20,384		
期末仕掛品棚卸高		167,043		268,477		
当期製品製造原価		1,514,400		1,509,187		△5,213

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 経費の主なものは次の通りであります。 外注加工費 185,403千円 減価償却費 19,169千円 旅費交通費 23,863千円	※1 経費の主なものは次の通りであります。 外注加工費 255,199千円 減価償却費 20,831千円 旅費交通費 26,869千円
※2 他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。 原材料へ振替 8,528千円	※2 他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。 原材料へ振替 20,384千円

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算法を採用しております。その賦課の方法は直接材料費及び直接経費は各個別製造番号ごとに直課し、直接賃金及び製造部門間接費は発生額を直接工員総作業時間にて除し直接作業時間一時間当りの配賦額を算出し個別製造番号ごとの加工時間に前記単位配賦額を乗じた額を配賦しております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			95,097
II 任意積立金取崩高		—	—
合計			95,097
III 次期繰越利益			95,097

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	938,800	257,960	66,800	95,097	161,897	△2,585	1,356,072
事業年度中の変動額							
新株の発行	620,000	610,000					1,230,000
新株予約権付社債の行使	453,205	446,794					900,000
自己株式の取得						△701	△701
当期純利益				45,230	45,230		45,230
土地再評価差額金の取崩				△6,867	△6,867		△6,867
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,073,205	1,056,794		38,362	38,362	△701	2,167,661
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,012,005	1,314,755	66,800	133,459	200,259	△3,286	3,523,733

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	253	610,381	610,635	1,966,707
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,230,000
新株予約権付社債の行使				900,000
自己株式の取得				△701
当期純利益				45,230
土地再評価差額金の取崩		6,867	6,867	—
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	13		13	13
事業年度中の変動額合計 (千円)	13	6,867	6,880	2,174,542
平成19年2月28日 残高 (千円)	266	617,249	617,516	4,141,250

財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 ヘッジ方法 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品……個別法による原価法</p> <p>(2) 半製品、仕掛品…個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料、貯蔵品…移動平均法による原価法</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 6年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>6 繰延資産の処理方法 新株発行費、社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間（3年）により均等償却</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方法 同左 ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品…… 同左</p> <p>(2) 半製品、仕掛品… 同左</p> <p>(3) 原材料、貯蔵品… 同左</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 6年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>6 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費 定額法。ただし、前事業年度以前に発生したものについては、商法施行規則の規定する期間（3年）により均等償却</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>9 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>9 リース取引の処理方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,141,250千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度により、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変動に伴い、税引前当期純利益が3,029千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第1号)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が13,764千円増加しております。</p>
	<p>(売上計上基準の変更) 従来、当社の試験機事業における現地据付調整を伴う試験機売上計上は出荷基準を採用しておりましたが、当事業年度より検収基準に変更いたしました。この変更は、当事業における、試験機の高度化、個別仕様による特殊化等により試験機出荷日から現地据付調整完了後の検収日までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準を客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、適正な期間損益計算を行うため実地するものであります。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は43,313千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ15,623千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年2月28日)	当事業年度末 (平成19年2月28日)																								
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">66,450千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">52,516千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">345,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,584千円</td> </tr> </table>	未収入金	66,450千円	短期貸付金	52,516千円	長期貸付金	345,000千円	買掛金	13,584千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">103,272千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">152,516千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">532,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,254千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">121,303千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,782千円</td> </tr> </table>	未収入金	103,272千円	短期貸付金	152,516千円	長期貸付金	532,000千円	買掛金	1,254千円	前渡金	121,303千円	売掛金	2,782千円				
未収入金	66,450千円																								
短期貸付金	52,516千円																								
長期貸付金	345,000千円																								
買掛金	13,584千円																								
未収入金	103,272千円																								
短期貸付金	152,516千円																								
長期貸付金	532,000千円																								
買掛金	1,254千円																								
前渡金	121,303千円																								
売掛金	2,782千円																								
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,279,293千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">157,340千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436,633千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">504,080千円</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">164,190千円</td> </tr> </table>	土地	1,279,293千円	建物	157,340千円	合計	1,436,633千円	短期借入金	42,000千円	長期借入金	504,080千円	(うち一年以内返済予定)	164,190千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,279,293千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">184,096千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,463,389千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">321,430千円</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">128,680千円</td> </tr> </table>	土地	1,279,293千円	建物	184,096千円	合計	1,463,389千円	短期借入金	115,000千円	長期借入金	321,430千円	(うち一年以内返済予定)	128,680千円
土地	1,279,293千円																								
建物	157,340千円																								
合計	1,436,633千円																								
短期借入金	42,000千円																								
長期借入金	504,080千円																								
(うち一年以内返済予定)	164,190千円																								
土地	1,279,293千円																								
建物	184,096千円																								
合計	1,463,389千円																								
短期借入金	115,000千円																								
長期借入金	321,430千円																								
(うち一年以内返済予定)	128,680千円																								
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,379千株</td> </tr> </table>	普通株式	80,000千株	発行済株式の総数		普通株式	40,379千株	<p>※3</p> <hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black;"/>																		
普通株式	80,000千株																								
発行済株式の総数																									
普通株式	40,379千株																								
<p>※4 自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,574株</td> </tr> </table>	普通株式	13,574株	<p>※4</p> <hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black;"/>																						
普通株式	13,574株																								
<p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">159,325千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">9,600千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	159,325千円	受取手形裏書譲渡高	9,600千円	<p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">22,820千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">10,718千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	22,820千円	受取手形裏書譲渡高	10,718千円																
受取手形割引高	159,325千円																								
受取手形裏書譲渡高	9,600千円																								
受取手形割引高	22,820千円																								
受取手形裏書譲渡高	10,718千円																								
<p>※6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△569,882千円</p>	<p>※6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△644,228千円</p>																								

前事業年度末 (平成18年2月28日)	当事業年度末 (平成19年2月28日)
<p>なお、前事業年度までは土地再評価に係る繰延税金資産を計上していたが、当事業年度末において繰延税金資産の回収可能性の検討を行い、これを取崩し、土地再評価差額金に振替えております。</p> <p>7 平成17年5月26日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 537,743千円</p> <p>8 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は253千円であります。</p>	<p>7 _____</p> <p>8 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 26,130千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 36,152千円</p>
<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 5,167千円</p>	<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 14,891千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,574	3,862	—	17,436
合計	13,574	3,862	—	17,436

① リース取引

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">73,830</td> <td style="text-align: right;">32,007</td> <td style="text-align: right;">41,823</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,277</td> <td style="text-align: right;">10,287</td> <td style="text-align: right;">24,989</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">109,107</td> <td style="text-align: right;">42,295</td> <td style="text-align: right;">66,812</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	73,830	32,007	41,823	工具器具備品	35,277	10,287	24,989	合計	109,107	42,295	66,812	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">38,675</td> <td style="text-align: right;">5,944</td> <td style="text-align: right;">32,731</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,277</td> <td style="text-align: right;">17,343</td> <td style="text-align: right;">17,933</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">73,952</td> <td style="text-align: right;">23,287</td> <td style="text-align: right;">50,664</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	38,675	5,944	32,731	工具器具備品	35,277	17,343	17,933	合計	73,952	23,287	50,664
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	73,830	32,007	41,823																														
工具器具備品	35,277	10,287	24,989																														
合計	109,107	42,295	66,812																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	38,675	5,944	32,731																														
工具器具備品	35,277	17,343	17,933																														
合計	73,952	23,287	50,664																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,793千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,812千円</td> </tr> </table>	1年以内	16,019千円	1年超	50,793千円	合計	66,812千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,163千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,664千円</td> </tr> </table>	1年以内	13,501千円	1年超	37,163千円	合計	50,664千円																				
1年以内	16,019千円																																
1年超	50,793千円																																
合計	66,812千円																																
1年以内	13,501千円																																
1年超	37,163千円																																
合計	50,664千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,864千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,864千円	減価償却費相当額	14,864千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,027千円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,027千円	減価償却費相当額	10,027千円																								
支払リース料	14,864千円																																
減価償却費相当額	14,864千円																																
支払リース料	10,027千円																																
減価償却費相当額	10,027千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

② 有価証券

前事業年度（平成18年2月28日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年2月28日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,305千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50,619千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,418千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,086千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,314千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,536千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,411千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">119,692千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△91,192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,500千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△173千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△173千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 28,327千円</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">20,090千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,090千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">△451,019千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△451,019千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	45,305千円	繰越欠損金	50,619千円	たな卸資産評価損	6,418千円	賞与引当金	8,086千円	株式評価損	2,314千円	未払事業税	2,536千円	その他	4,411千円	<hr/>		繰延税金資産小計	119,692千円	評価性引当額	△91,192千円	繰延税金資産合計	28,500千円	その他有価証券評価差額	△173千円	繰延税金負債合計	△173千円	土地再評価差額	20,090千円	評価性引当額	△20,090千円	再評価に係る繰延税金資産合計	—	土地再評価差額	△451,019千円	再評価に係る繰延税金負債合計	△451,019千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,539千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,320千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,826千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,018千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,016千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,918千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">83,639千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△35,239千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">48,400千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△182千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△182千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 48,218千円</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">20,090千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,090千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">△451,019千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△451,019千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	54,539千円	繰越欠損金	—千円	たな卸資産評価損	5,320千円	賞与引当金	11,826千円	減損損失	4,018千円	未払事業税	3,016千円	その他	4,918千円	<hr/>		繰延税金資産小計	83,639千円	評価性引当額	△35,239千円	繰延税金資産合計	48,400千円	その他有価証券評価差額	△182千円	繰延税金負債合計	△182千円	土地再評価差額	20,090千円	評価性引当額	△20,090千円	再評価に係る繰延税金資産合計	—	土地再評価差額	△451,019千円	再評価に係る繰延税金負債合計	△451,019千円
退職給付引当金	45,305千円																																																																								
繰越欠損金	50,619千円																																																																								
たな卸資産評価損	6,418千円																																																																								
賞与引当金	8,086千円																																																																								
株式評価損	2,314千円																																																																								
未払事業税	2,536千円																																																																								
その他	4,411千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	119,692千円																																																																								
評価性引当額	△91,192千円																																																																								
繰延税金資産合計	28,500千円																																																																								
その他有価証券評価差額	△173千円																																																																								
繰延税金負債合計	△173千円																																																																								
土地再評価差額	20,090千円																																																																								
評価性引当額	△20,090千円																																																																								
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																																								
土地再評価差額	△451,019千円																																																																								
再評価に係る繰延税金負債合計	△451,019千円																																																																								
退職給付引当金	54,539千円																																																																								
繰越欠損金	—千円																																																																								
たな卸資産評価損	5,320千円																																																																								
賞与引当金	11,826千円																																																																								
減損損失	4,018千円																																																																								
未払事業税	3,016千円																																																																								
その他	4,918千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	83,639千円																																																																								
評価性引当額	△35,239千円																																																																								
繰延税金資産合計	48,400千円																																																																								
その他有価証券評価差額	△182千円																																																																								
繰延税金負債合計	△182千円																																																																								
土地再評価差額	20,090千円																																																																								
評価性引当額	△20,090千円																																																																								
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																																								
土地再評価差額	△451,019千円																																																																								
再評価に係る繰延税金負債合計	△451,019千円																																																																								
<p>2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">△84.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△26.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	5.9%	住民税均等割等	11.8%	繰越欠損金等	△84.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△26.0%	<p>2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△75.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△34.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	5.2%	住民税均等割等	8.0%	繰越欠損金	△75.8%	その他	△12.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△34.9%																																														
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	5.9%																																																																								
住民税均等割等	11.8%																																																																								
繰越欠損金等	△84.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△26.0%																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	5.2%																																																																								
住民税均等割等	8.0%																																																																								
繰越欠損金	△75.8%																																																																								
その他	△12.9%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△34.9%																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	48.72円	1株当たり純資産額	72.79円
1株当たり当期純利益	3.35円	1株当たり当期純利益	1.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式等がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	0.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	1,966,707	4,141,250
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,957,363	4,141,250
普通株式の発行済株式数 (株)	40,379,046	56,907,733
普通株式の自己株式数 (株)	13,574	17,436
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	40,365,472	56,890,297

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
連損益計算書上の純利益 (千円)	95,097	45,230
普通株式に係る当期純利益 (千円)	95,097	45,230
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,385,574	43,162,475
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 転換社債 (株)	—	6,861,968
普通株式増加数 (株)	—	6,861,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(子会社の取得)</p> <p>当社は、平成17年4月27日開催の取締役会において、中国現地法人である無錫三和塑料製品有限公司および上海参和商事有限公司の出資持分を取得しそれぞれ子会社化することを決議いたしました。</p> <p>概要は、「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄を参照ください。</p> <p>(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>当社は、平成17年4月27日開催の取締役会において、第1回無担保転換型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <p>概要は、「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄を参照ください。</p>	

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

① 変動の理由

激動する事業環境の中で、当社は、早期の復配を果たすべく、抜本的な経営体制の見直しを行い収益力向上に向けた積極的な事業展開を推進するために代表者の変動を行うこととなりました。

② 新任代表取締役の氏名および略歴

新社長

新役職名	代表取締役社長
氏名	五島 康雄 (いつしま やすお)
出身地	京都府
最終学歴	東京大学法学部公法学科卒
生年月日	昭和17年2月20日生 (満65才)
現住所	東京都世田谷区
略歴	昭和40年4月 伊藤忠商事(株)入社 昭和55年1月 同社秘書室秘書課長 昭和59年5月 同社鉄鋼貿易開発部市場開発課長 昭和61年1月 NOVA STEEL PROCESSING出向 (米国オハイオ州) 平成元年4月 伊藤忠商事(株)金属部門企画統括部長 平成8年6月 同社取締役 平成10年4月 同社常務取締役鉄鋼部門長 平成12年6月 伊藤忠倉庫(株) (現(株)アイ・ロジスティクス) 取締役社長 平成15年6月 同社取締役会長 平成16年6月 同社相談役 (平成17年6月退任) 平成19年3月 当社特別顧問 (経営企画室担当) 平成19年5月 当社代表取締役社長就任 (予定)

なお、代表取締役会長兼社長である岡崎由雄は、代表取締役会長となる予定です。

③ 就任予定日 平成19年5月24日

(2) その他の役員の変動 (平成19年5月24日付予定)

- ① 新任取締役候補 佐伯 英隆 (社外取締役)
山本 勝三 (社外取締役)
藤澤 賢憲 (社外取締役)
- ② 新任監査役候補 小林 大機 (社外監査役)
- ③ 退任予定取締役 該当事項はありません。
- ④ 昇格予定取締役 該当事項はありません。

以上